

丸山 康人



学校法人暁学園理事長
四日市看護医療大学学長

宗村南男前理事長の逝去に伴い、後任として3月22日付で学校法人暁学園理事長に就任した。また、4月1日付で四日市看護医療大学学長に再任した。

丸山康人新理事長は1956年東京都生まれ。1984年早稲田大学大学院政治学研究科博士前期課程修了。1993年明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学。

1994年から四日市大学経済学部助教授、同教授。2001年からは総合政策学部教授を務め、地域政策研究所所長、学長補佐を歴任。2007年の四日市看護医療大学開学時に副学長・看護学部教授となり、2013年に同大学学長に就任した。

専門は行政学で、主な著書に『自治・分権と市町村合併』（編著・2001年）、『ロンドンの政治史』（共著・2012年）などがある。

学校法人暁学園は、1946年に創立され、学園綱領「人間たれ」に基づいて心豊かな人間の育成に取り組んできた。現在、幼稚園、小学校、中学校・高等学校（六年制）、高等学校、さらに四日市大学、四日市看護医療大学、四日市看護医療大学大学院まで擁する三重県下唯一の総合学園に成長している。丸山新理事長は、新たな決意の下、建学の精神の原点に立ち帰り、その具現化に努力していく所存である。

小野 礼子



神戸海星女子学院大学学長

岡村祥子前学長の任期満了に伴い、4月1日付で小野礼子宗教主事が学長に就任した。

小野新学長は1954年大阪府豊中市生まれ。神戸海星女子学院大学文学部英文学科を卒業後、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校大学院国際英語研究科修士課程を修了（M.A.）。1992年、神戸海星女子学院大学文学部専任講師。助教を経て、2007年教授。国際英語メディア学科主任、現代人間学部英語

キャリア学科主任、英語観光学科主任、宗教主事、法人評議員を務める。

専門は社会言語学、語用論、英語教育。主な論文は、Englishized style repertoire in modern Japanese literature (*World Englishes* 11(1)), The use of English in the Japanese novel *Tosei shosei kaidai*: The influence of English on Japanese in the late 19th century (*Asian Englishes* 2 (2)), Speech act data and the teaching of English speaking to Japanese students (『神戸海星女子学院大学研究紀要』第55号) など。

神戸海星女子学院大学は、マリアの宣教師フランシスコ修道会を設立母体とし、真理と愛に生きるといふキリスト教的価値観に基づき、人を支え、社会に奉仕する女性の育成を目指している。教員が学生一人一人と真摯に向き合い、時に厳しく、常に愛をもって、きめ細かな教育を行っている。

長谷山 彰



慶應義塾長

清家篤前慶應義塾長の任期満了に伴い、5月28日付で長谷山彰常任理事が慶應義塾長に就任した。

新塾長は1952年秋田市に生まれ、仙台市に育つ。1975年慶應義塾大学法学部卒業、1979年同文学部卒業、1981年同大学院文学研究科修士課程修了、1984年同文学研究科博士課程単位取得退学、1988年法学博士（慶應義塾大学）学位取得。1987年駿河台大学法学部専任講師、助教授、教授を経て、

1997年慶應義塾大学文学部教授に就任し、学生総合センター長兼学生部長、大学院文学研究科委員長補佐などを歴任した。2007年4月から文学部長、斯道文庫長、2009年6月からは慶應義塾常任理事を務めた。

専門領域は法制史・日本古代史。主な著書として『日本古代の法と裁判』『日本古代史——法と政治と人』などがあり、学外では法制史学会理事を務める。

慶應義塾は、福澤諭吉の創業以来、世の流行に惑わされず、社会の進むべき方向を主体的に考えられる独立自尊の人材を輩出し、「官」よりも「民」の力による日本の近代化に貢献してきた。新塾長は「慶應義塾の伝統を守りつつ、時代の変化に適合した教育・研究・医療の強化を図る。平準化をせまるグローバル化の波を越えて発展を続け、社会に貢献したい」と所信を述べた。

長谷部 八朗



駒澤大学学長

廣瀬良弘前学長の任期満了に伴い、4月1日付で長谷部八朗仏教学部教授が新学長に就任した。

長谷部八朗新学長は1950年7月7日生まれ。1974年慶應義塾大学商学部卒業、1982年駒澤大学大学院人文科学研究科社会学専攻博士課程を満期退学。駒澤大学助教授を経て、2002年教授就任。2013年から2016年まで学生部長、評議員を歴任。また、仏教経済研究所所長を長年務める。

専門分野は宗教学、同時に宗教人類学、民俗学にも深い研究関心を持ち、修験道、講集団、祈禱儀礼などに関する研究成果を多数挙げている。

また、日本宗教学会常務理事・評議員、日本山岳修験学会副会長兼事務局長を務めている。国立歴史民俗博物館展示プロジェクト委員、国際宗教学宗教学史会議第19回世界大会実行委員、東北大学大学院人文科学研究科リサーチフェローなどを歴任。

駒澤大学は、1882年10月15日に開校。135年の歴史を有し、「仏教の教えと曹洞宗立宗の精神」を建学の理念としている。昨今、曹洞禅は世界の注目の的になっている。

長谷部新学長は、混迷する現代には、仏教の教えである「智慧と慈悲」に基づく「柔軟心」がぜひとも必要と考えている。大学の基本である、「全ては学生のために」という「学生ファースト」の方針を高く掲げ、大学運営に情熱を傾けている。

川原 俊明



追手門学院理事長 追手門学院大学学長

坂井東洋男前学長の退任に伴い、4月1日付で、川原俊明理事長が追手門学院大学の学長を兼務し、就任した。

川原新学長は、1948年大阪府生まれ。追手門学院小中高を経て、1970年早稲田大学第一法学部卒業。1975年に司法試験合格後、弁護士登録。

学校法人追手門学院評議員、理事、評議員会議長を経て、2011年に

卒業生初の理事長に就任。2015年学院長、2017年に学長就任。

理事長就任後、大学ガバナンス改革を貫徹し、2013年に、教授会の学長諮問機関化を実現。2014年の学校教育法の改正につなげた。

大学ガバナンス改革の目指すところ、それは教学改革にある。大学には、学生が能力を存分に発揮できる教育環境を整備し、主体的な学びを支援する役割があると新学長は語る。

本年4月には、教授会ならびに評議会をより機能的に運営するために円卓会議方式を採用し、「諮問内容」を実質的に議論するようにした。7月には学部教授会を廃止し、全学教授会に改編。学長の意思を教員に直接伝え、大学全体としての意思を共有するシステムとする。

本学の教育理念である「独立自強・社会有為」、それは、「全ては学生のために」尽きると、新学長は述べた。

堺 憲一



東京経済大学学長

岩本繁理事長の退任（5月31日）に伴い、2014年4月以来学長を勤める堺憲一学長が会員代表者に就任した。

堺学長は、1948年大阪府生まれ。1971年香川大学経済学部卒業、1976年名古屋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学。東京大学農学部農業経済学科助手を経て、1980年東京経済大学経済学部専任講師。1989年教授に就任し、1994～1996年経

済学部長、2006～2008年副学長。1989年に経済学博士（名古屋大学）を取得。

専攻は近現代イタリア経済史。経済小説の書評や評論を多数手掛けている。主な著書は、『近代イタリア農業の史的展開』『あなたが歴史と出会うとき』『日本経済のドラマ』『この経済小説がおもしろい』『だんぜんおもしろいクルマの歴史』。

東京経済大学の前身は、1900年に創設された大倉商業学校。建学の精神は、チャレンジ精神を意味する「進一層」と「責任と信用」。教育の柱は、経済・経営・コミュニケーション・現代法という四つの学部・研究科である。現在、創立120周年の節目の年となる2020年に向けて、教学ビジョン「東経大チャレンジ2020」を策定し、「チャレンジする学生の育成」を目指している。堺学長の趣味は、新聞の切り抜き、ゴルフ、テニス。

愛知 太郎



東洋学園理事長

4月1日付で学校法人東洋学園理事長に就任した。

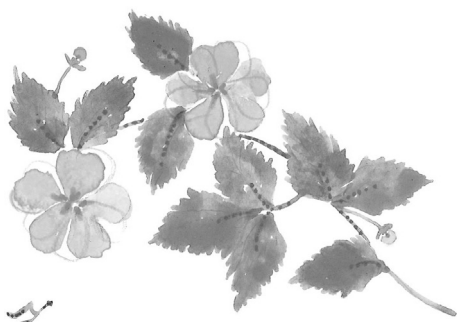
愛知新理事長は1965年東京生まれ。東洋学園を創立した宇田尚の曾孫で、第6代学長であり文部大臣、外務大臣、大蔵大臣などを歴任した愛知揆一を祖父に持つ。1990年東京大学工学部金属工学科を卒業。

1993年同大学院工学研究科金属工学専攻修士課程を修了し、同年4月から同和鋳業株式会社にて製造および研究・技術開発に従事する。本

年3月までDOWAメタルマイン株式会社で製錬部部長を務め、オリンピックのメダルをリサイクル品で製造するプロジェクトにも携わった。

「100のプロジェクトがあっても成果に到るのは三つ程度」という研究・技術開発の世界に長年身を置き、「失敗は成功の母」であり、たとえ成果に直接結びつかなくとも原因を検証し次の行動へとつなげられればよいという信念の下で後進の育成にも尽力してきた。その経験から、学生には失敗を恐れず新しい事に取り組む姿勢を持つてほしいと考える。

昨年11月に90周年を迎えた東洋学園にあって、英語教育や教養教育をはじめとしたリベラルアーツに力を注いできた伝統を受け継ぎつつ、変化の激しい現代における大学の使命として、どんな変化にも恐れることなく対応し、グローバル化の波に翻弄されるのではなく「波に乗る」人材を育成したいと抱負を語る。



神田 典城かんだ のりしろ

学習院女子大学長

石澤靖治前学長の任期満了に伴い、4月1日付で神田典城教授が学習院女子大学長に就任した。任期は4年。

神田新学長は1949年東京都生まれ。1973年学習院大学文学部を卒業。1976年学習院大学大学院人文科学研究科国文学専攻修士課程修了、1980年同博士課程単位取得退学。1984年、学習院女子大学の前身である学習院女子短期大学の講師に就任、助教授を経て1993年教授に昇格する。1998年に四

年制の学習院女子大学に転換し、教授に就任。学習院女子大学国際文化交流学部長、同大学図書館長を歴任。

神田学長の専攻は、上代文学、日本神話。著書に『記紀風土記論考』『日本神話論考出雲神話篇』『古代出雲と死者の世界』『対照神代記紀』がある。古事記学会理事、上代文学会理事を務める。

また幼少期からヴァイオリンを続け、学習院の卒業生からなるオーケストラでの演奏、アマチュア・オケの指揮など、多彩な才能を発揮している。学習院女子大学は、1998年に短大から四年制大学に改組してから、来年で20周年を迎える。開学以来、グローバル社会で活躍できる女性の育成を掲げている。

「様々な分野と出会うリベラル・アーツ」をスローガンに、自国と他国の文化的差異を理解し、多様性を尊重できる、真の国際的教養人の育成を目指している。

城島 栄一郎じょうじま えいいちろう

実践女子大学

実践女子大学短期大学部学長

田島真前学長の任期満了に伴い、4月1日付で城島栄一郎生活科学部教授（生活科学部長）が実践女子大学・同短期大学部の第15代学長に就任した。任期は4年間。

城島新学長は1949年生まれ、佐賀県出身。1972年東京工業大学工学部有機材料工学科卒業、同大学院理工学研究科繊維工学専攻修士課程修了後、同大学院理工学研究科繊維工学専攻博士課程単位取得。工

学博士。専門分野は繊維学、被服材料学。1979年に実践女子大学家政学部専任講師に着任、1982年に同学部助教授、1993年に教授となった。以降、学科主任、学園情報センター長、生活科学部長、学園理事などを歴任した。

渋谷・日野両キャンパスの整備事業が完了し、2019年に迎える120周年に向け、城島新学長はソフト面の充実をビジョンに掲げ、教育研究の環境整備を積極的に推進するため、八つの方針を学内に提示した。

代表的な方針として、学生の学修や活動情報に加え、入学前の情報に基づいた学修指導の実施、さらには卒業後まで一貫してフォローし続ける、実践女子大学型「エンロールメントマネジメント」の実現などがある。学生がアクティブに自分の力を発揮できる教育環境の提供を目指す。実践女子大学の一層の発展に、城島新学長の手腕が大いに期待される。

小林 甲一



名古屋学院大学学長

在、日本経済政策学会副会長、経済社会学会常務理事。

専攻分野は社会政策論・社会保障で、主にドイツや西欧における社会政策の理論と実践および経済政策を体制論的視点から研究。また、総合社会政策的視点から「地域づくり」に関心をもち、福祉、産業、コミュニティに関する地域政策についても調査研究を進める。

木船久雄前学長の任期満了に伴い、4月1日付で小林甲一現代社会学部長が学長に就任した。任期は3年。小林新学長は1959年広島県生まれ。1981年山口大学経済学部卒業、1986年神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（経済学）。1986年名古屋学院大学経済学部講師に着任。1998年経済学部・大学院経済経営研究科教授に就任、経済学部長、学生部長、現代社会学部長を歴任。現

大学であり、建学の精神「敬神愛人」に基づいた、人間性と国際性を柱とする教育を一貫して進めている。小林新学長は、それに込められた「学ぶこと」と「与えること」から得られるものこそ、未知の壁の前に自らの道を切り開く力になると説く。熱意あふれるその姿勢に、2019年に開学55周年を迎える本学が、建学の精神を豊かに継承しつつ、その新たな具現化に向けて着実に歩みを進めていくことが期待される。

矢口 洋生



仙台北百合女子大学学長

牛渡淳前学長の任期満了に伴い、人間学部グローバル・スタディーズ学科の矢口洋生教授が4月1日付で学長に就任した。任期は2020年3月末まで。

新学長は1960年東京生まれ。北星学園大学文学部英文学科卒業後、米国ルイス&クラーク大学、ゴシェン・ビブリカルセミナリー（平和研究修士）、ノートルダム大学大学院で学ぶ。米国フインドレー大学国際文化学科日本語・日本文化専任講

師の後、1989年仙台北百合短期大学講師、助教授、オックスフォード大学客員研究員、仙台北百合女子大学助教授を経て、2008年からグローバル・スタディーズ学科教授。専門は平和研究、特にキリスト教平和思想の歴史と論理。著書は『ジョン・H・ヨーダの神学』（共著）、『イエスの政治』（共訳）、『宣教のパラダイム転換』（共訳）、『社会を動かす礼拝共同体』（共訳）、『ギリシャ人には愚かなれど』（単訳）など。

仙台北百合女子大学は、シャルトル聖パウロ修道女会が運営する東北地方唯一の4年制カトリック大学。17世紀、フランス・シャルトル郊外で、一人の神父が村の若い女性たちに見聞教育の訓練を施したことが起源。日本では仙台のほか、東京、神奈川、大分など、28の教育機関と二つの福祉施設を運営し、キリスト教的価値観を基盤とするホリスティックな人間教育を目指している。

近藤研至 文教大学学長。文教大学教育学部

卒、上越教育大学大学院教育研究科修了、筑波大学大学院教育研究科修了。'92文教大学教育学部着任。'13副学長、'17から現職。

木越 康 大谷大学学長。大谷大学大学院博士後期課程満期退学。私学研修福祉会国内研究員などを経て大谷大学に着任。学生部長、副学長、文学部長を歴任。'16から現職。

松岡 敬 同志社大学学長。同志社大学大学院工学研究科博士後期課程単位取得退学。博士(工学)。専門は設計工学。理工学部長、副学長、脳科学研究科長などを経て現職。

井原 徹 実践女子学園理事長。早稲田大学第一法学部卒。早稲田大学職員、同理事、実践女子学園監事、同総務部長、同常務理事を経て現職。主著『私立大学経営戦略序論』ほか。

竹村牧男 東洋大学学長。'74東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了。博士(文学)。仏教学・宗教哲学。文学部長などを経て現職。著書『入門 哲学としての仏教』ほか。

山田健太 専修大学文学部(人文・ジャーナリズム学科)教授。'84青山学院大学卒。専門は言論法、ジャーナリズム論。近著『見張塔からずっと』『放送法と権力』ほか。

藤田直也 近畿大学国際学部教授、学部長代理。'94 University of Rochester 言語学博士号(Ph.D.)取得。米国 Pacific University を経て、'04近畿大学に着任。'16から現職。

安達精一郎 学校法人東海大学法人本部総務部総務課課長(同部法務課長兼務)。

米山真子 東洋大学学生部学生支援課長。東洋大学文学部卒。'90東洋大学に入職。国際部国際推進課長を経て、'16から現職。

西原邦彦 福岡女学院常任理事・事務局長、株式会社ミッションサポート代表取締役社長。'66東京銀行入行。'97日本電産理事海外事業管理部長、海外子会社社長などを歴任。'10から現職。

菅野隆行 明治大学国際連携部国際教育事務室。明治大学大学院ガバナンス研究科修士課程修了。'98明治大学入職。'13から現職。

小西靖洋 学校法人松山東雲学園理事長。'66関西大学法学部卒。関西大学大学事務局長、大学本部長、常務理事などを経て、'15から現職。

矢口洋生 仙台北百合女子大学学長。北星学園大学卒、ゴースン・ビプリカルセミナー卒。平和研究修士。仙台北百合女子大学教授を経て、'17から現職。

足立 寛 立教大学涉外課担当課長。

嶋田 剛 桃山学院大学大学統括部長。立命館大学法学部卒。学校法人桃山学院入職後、学生支援課長、企画課長、入試課長を経て、'16から現職。

安西祐一郎（独）日本学術振興会理事長、

（公社）全国大学体育連合会長、慶應義塾学事顧問、元日本私立大学連盟会長。'74慶應義塾大学大学院博士課程修了。

原 正則 豊田工業大学准教授。'04東北大学大学院工学研究科博士課程修了。博士（工学）。ユーリッヒ研究所（ドイツ）研究員、山梨大学特任助教を経て、'16から現職。

瀧崎裕子 久留米大学人間健康学部長、教授。千葉大学大学院自然科学研究科人間・地球環境科学専攻修了。工学博士。文学部長を経て'17から現職。著書『コミュニケーションの開拓』。

北林利治 京都橘大学副学長、国際英語学部教授。同志社大学大学院文学研究科博士課程前期修了（英語学専攻）。著書『文法における話し手の様相』、『英語における省略現象』など。

田中宏暁 福岡大学スポーツ科学部教授。'70東京教育大学体育学部卒業。医学博士。'88から現職。主著『Slow Jogging』（Skyhorse Publishing）など。

後藤 明 ハワイ大学卒、Ph.D.（人類学）。

主な著作…『海を渡ったモンゴロイド』、『海から見た日本人』（講談社）、『南島の神話』（中央公論社）、『天文の考古学』（同成社）他。

テイラー雅子 大阪学院大学経営学部ホスピタリティ経営学科教授。コーネル大学大学院ホテル経営学科博士課程修了、Ph.D.（ホテル経営学）。

平田 徹 横浜高等学校教諭、同校硬式野球部監督。'06国際武道大学体育学部を卒業後、横浜高等学校硬式野球部コーチに就任。'10同校硬式野球部部長、'15から現職。自身も、横浜高校時代に全国高校野球選手権大会に2回出場。3年生の時は主将として、ベスト4に進出。

外川智恵 大正大学表現学部准教授。大正大学文学部卒。'92山梨放送入社。'01からフリーとして活動。TOKYO FM「SYMPHONIA」（月曜～木曜）のパーソナリティも務める。

〈お断り〉 本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き 2017年 5月・6月

- 5月10日(水) 主要国会議員に、私立大学の地方創生施策などについて要望
全私学連合代表者会議に出席
- 5月16日(火) 第2回理事会に出席
- 5月23日(火)、25日(木)、30日(火) 主要国会議員に、私立大学の地方創生施策などについて要望
- 5月29日(月) 地方創生大臣に、私立大学の地方創生施策などについて要望
- 5月31日(水) 日本私立大学団体連合会・第112回役員会、第80回総会に出席
全私学連合代表者会議、「私学振興協議会」に出席
- 「私学振興協議会」では、鎌田薫全私学連合代表(当連盟会長)と河村建夫衆議院議員(元文部科学大臣)の両共同代表からあいさつがあり、平成30年度私学関係政府概算要求と税制改正要望に向け、私学振興における諸課題とその対応策などについて、私学側からは大学をはじめ各構成団体による要望などを行い、出席議員と私学振興に向けた協議・懇談を行った。
- 「第1回記者懇談会」に出席

- 6月6日(火) 第2回常務理事会・第3回理事会に出席
- 文部科学大臣および主要国会議員に、私立大学の地方創生施策などについて要望
- 6月13日(火) 公財政政策委員会における財務省との意見交換会に出席
- 6月19日(月)、21日(水)、22日(木) 主要国会議員に、骨太の方針のお礼および概算要求について陳情
- 6月27日(火) 第1回定時総会出席

第1回記者懇談会

5月31日(水)にアルカディア市ヶ谷(東京都千代田区)において、連盟主催の「第1回記者懇談会」を開催した。当日は、報道関係各社から15名、連盟から9名の出席があった。

懇談に先立ち、村田治副会長(関西学院、大学長)から主催者あいさつがあり、続いて、「学生の修学の機会均等に向けて」私立大学の公費補助の現状と課題」をテーマに、吉岡知哉副会長(立教学院、大学総長)から資料に基づき報告・説明

があった。連盟側からは、私立大学が置かれている現状を説明した上で、私立大学の公的支援の必要性について、とりわけ、国公私立と学ぶ大学によって学生の経済的支援に不公平があつてはならず、新たな時代をつくっていく学生に対する支援は公平であるべきと訴えた。

続いて行われた懇談では、私立大学の公費補助の課題や現在の私立大学を取り巻く課題について、予定終了時刻を超える活発な意見交換、質疑応答が行われた。

開催報告

● 6月17日(土)

「FD推進ワークショップ」専任教職員向け」開催

「新たな時代にふさわしい高大接続の実現」学習意欲・学力向上の視点から」をテーマに、TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター(東京都中央区)にて開催。27大学48名の教職員の参加があった。

● 7月1日(土)・2日(日)

「第1回学長会議」開催

「大学教育におけるダイバーシティの実現に向けて」をテーマに、ANAクラウンプラザホテル神戸(兵庫県神戸市)にて開催。62大学64名の参加があった。



大学時報

奇数月20日（年6回）刊行

●WEBサイトにて、全文無料公開中

※第348号（2013年1月発行）から
詳細は
<http://daigakujihou.shidairen.or.jp/>



第371号（2016年11月発行）

【特集】

宗教系学部・学科の現在と意義



【座談会】

新たなインターンシップの
意味付け

【インタビュー】

渡辺美和子氏（株式会社
渡辺教具製作所取締役会長）

第372号（2017年1月発行）

【特集】

東日本大震災を契機に —被災地と大学との連携再考—



【座談会】

大学におけるスポーツ系
学生へのケアやサポート

【インタビュー】

田山 寛豪氏（トリアス
リート、流通経済大学職員）

第373号（2017年3月発行）

【特集】

国による給付奨学金創設を機に 奨学制度全体を俯瞰する



【座談会】

リベラル・アーツ教育は、
いま

【インタビュー】

東山 彰良氏（作家）

第374号（2017年5月発行）

【特集】

女性の学び直しにおける 大学の役割



【座談会】

大学における第二外国語
教育の意義とこれからの
展開

【インタビュー】

佐々木 茂喜氏（オタフク
ホールディングス株式会社
代表取締役社長）

座談会 「就職採用活動の日程と大学教育の現状を考える」

特集 「学生の学修時間確保の現状と課題」

小特集 「私立大学研究ブランディング事業」

表紙・大学点描 学習院大学 だいがくのたから 甲南大学

クローズアップ・インタビュー：「野村倫子さん（正絃社）」

編集後記

◆特集「大学業務の委託や教育プログラムにおける連携協力」では、各大学から多様な事例が寄せられた。各事例からは、単に仕事を外に出す（投げる）のではなく、組織の目標を念頭に、委託の目的、委託に際してのポリシーを明確化し、委託後も受託側と綿密な対話を重ねている様子がうかがえる。

委託とよく同義で使われる「アウトソーシング」という語は、外部を意味する「アウト」と、資源利用を意味する「ソーシング」から成っており、本来は単なる「仕事の外出し」というより、「外部の資源やサービスの有効活用」を意味すると聞く。今回の事例はいずれもこの本来の字義に沿ったものであり、委託側の主体性が強く感じられた。今回の特集では深く踏み込むことはできなかったが、この主体性こそがアウトソーシングの効果であり、職員自身が自らの業務内容や役割を見直したり、意識を変えたりすることにつながると思えた。そこには、前例主義を乗り越え、自らの職能開発やライフ・ワーク・バランスなどに取り組む際の

ヒントが多くある。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・上智大学総務局SGU事業推進室長 中山映）

◆少子高齢化、大学進学率上昇、入試改革、変化が激しい世界情勢……そのどれもが大学と保護者、卒業生との関わり方に影響を及ぼしている。大学の入学式・卒業式は家庭の一大イベントと認識されるようになって久しい。このような状況を一方的に嘆き、疑問視するだけでは、大学は社会から取り残されるだけである。

保護者、卒業生は私立大学にとって重要なステークホルダーである。彼らに対する説明責任はもちろん、高等教育機関だからこそ提供し得る情報や知があるはずである。本号の小特集で紹介いただいた各大学の取り組みには、それぞれに課題や背景があつて現在の形に発展してきたことが記事から明確に伝わってくる。

いまや、大学と保護者、卒業生とのコミュニケーションは大学の発展に欠かせない。保護者会、同窓会ともに、どの形が正解ということではなく、各大学の理念を柱とした保護者、卒業生とのコミュニケーションの場として捉え、

それぞれのあり方を考えていくべきであろう。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・立教大学広報課長 長野香）

◆クローズアップ・インタビューでは、横浜高等学校硬式野球部監督の平田徹氏にお話を伺った。

印象的だったのは、名門校である野球部において、勝敗よりも生徒の成長に主眼を置いて指導していること、生徒との接し方について「生徒を信頼して意識的に大人扱いをする」ことを心掛け、生徒が努力している限りは黙って見守り続けるという姿勢だった。しかし、黙って見守ることとは簡単ではなく、つい口や手を出したくなる。生徒が努力している限りはとことん我慢し、うまくいったタイミングですかさず褒める。こうすることで、生徒は、言われた通りにやるだけでは得ることができない真の自信と実力を手にすることができるのではないだろうか。

現在、各地で全国高等学校野球選手権大会の地方大会が行われている。高校球児のはつらつとしたプレーを期待するが、教育者でもある監督やコーチの存在にも注目していきたい。（日本私立大学連盟事務局 佐藤義文）

[illegible]

©無断転載はご遠慮下さい。落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

